

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月23日

計画の名称	鴻巣市における安全・安心のまちづくり計画（防災・安全）（第2期）											
計画の期間	平成31年度 ~ 令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	鴻巣市											
計画の目標	市民の生命・財産に直結するあらゆる災害事象に対し、「市民の生命と財産及び災害から市民の保護を目的とした、安全・安心な防災都市づくり」に資する事業を推進することを目標とする。 起こり得る災害に迅速・的確に対応するために、防災上課題のある地区において、消防活動困難区域の解消及び災害時の避難路の整備、指定避難所の機能の確保、並びに市営住宅の外壁改善工事等の施策を実施することにより、安全・安心のまちづくりを推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	580	A	580	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 平成31当初	中間目標値 平成33末	最終目標値 H35末
1	指定している地区計画の地区施設道路（5地区）を整備する。 地区施設道路整備率 供用開始地区施設道路 延長（m） / 整備必要地区施設道路 延長（m）	54%	67%	79%
2	指定避難所（市内小学校）への災害用マンホールトイレ（衛生対策）、屋外照明設備（安全対策）を設置する。 指定避難所（市内小学校）における、機能拡充施設（マンホールトイレ・太陽光パネル照明灯）の確保率 施設設置済小学校（箇所） / 施設設置対象小学校（箇所）	42%	47%	52%
3	市営住宅の外壁改善工事を実施する。 維持管理予定の市営住宅における、外壁改善工事を実施した割合 実施済み市営住宅棟数（棟） / 実施必要市営住宅棟数（棟）	0%	14%	29%
4	市内住宅耐震工事を実施する。 市内住宅耐震化率 （旧耐震基準のうち耐震性有建物棟数 + 新耐震基準以降の建物棟数） / 市内建物棟数	85%	90%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	-	-	都市防災総合推進事業	地区公共：5地区13路線、防 災まちづくり拠点：指定避難 所(2小学校)マンホールト イレ整備・太陽光パネル照明 灯整備	鴻巣市						186		策定済	
												小計						186		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-002	住宅	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	-	-	地域住宅計画に基づく事 業	公営住宅等ストック総合改善 事業	鴻巣市						392		策定済	
												小計						392		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	鴻巣市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全スタッ ク形成事業	住宅・建築物の耐震診断およ び改修等	鴻巣市						2		-	
												小計						2		
										合計							580			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					